

2024. 4. 18 令和6年度第1回臨時理事会議事録

日時 令和6年4月18日(木)

会場：パシフィコ横浜ノース 3階 G303

出席者：下線はWeb参加者(10名)

理事長：加藤 聖子

副理事長：大須賀 穰、万代 昌紀

理事：井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政、
川名 敬、甲賀かをり、小林 裕明、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆、
鈴木 直、角 俊幸、関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、
増山 寿、横山 良仁、吉田 好雄、吉野 潔

監事：青木 大輔、木村 正、八重樫伸生

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：水主川 純、宮城 悦子、山本 英子、渡利 英道

専門委員会委員長：板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅

第76回学術集会プログラム委員長：曾根 献文

第77回学術集会プログラム委員長：衛藤英理子

第78回学術集会プログラム委員長：馬詰 武

幹事長：矢内原 臨

副幹事長：徳永 英樹

幹事：井平 圭、岩橋 尚幸、折坂 誠、春日 義史、小出 馨子、小松 宏彰、
杉下 陽堂、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎、
福原 理恵、森 蘭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、
芳川 修久

議長：久具 宏司

副議長：田中 京子、中塚 幹也

弁護士：芝野 彰一

名誉会員：青野 敏博、竹田 省、平松 祐司

陪席：太田 剛

事務局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

11:00 定刻になり、理事長、副理事長、常務理事の25名全員が出席し、定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web会議システム(Zoom)を用いての開催のため、事前に参加者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで、議案の審議に入った。

加藤聖子理事長「まず、議事に入る前に、昨晚中国・四国、九州で起こった地震について触れたい。愛媛大学の杉山先生、高知大学の永井先生、大分大学の小林先生にご連絡し、災害対策・復興委員会委員長の井篁先生と被害状況の情報収集をさせていただいた。幸い今朝まで大きな被害は報告されていないが、杉山先生から状況をご報告いただけますか。」

杉山隆理事「ご心配いただきありがとうございます。結論を申し上げますと大きな問題はありませんが。揺れが強かった地域に、基幹施設が一つ、診療所が二つあったが、いずれも大きな被害はなかったと確認できている。一部道路が寸断されていないか心配なところがある

がおそらく問題ないと思われる。」

続いて、議事に入り、令和6年1月26日開催の令和5年度第4回常務理事会の議事録案を承認し、令和6年3月2日開催の令和5年度第4回理事会の議事録の確認をおこなった。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（万代昌紀副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①猪原^{いのほら} 照夫 功労会員（香川）が令和6年3月16日にご逝去された。
- ②小川公一 功労会員（神奈川）が令和6年3月23日にご逝去された。

(2) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会（岩瀬明委員長）

①各小委員会の進捗状況について

- ・「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の治療指針の検証に関する小委員会」
 - ・「本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入の実態調査小委員会」
- 上記2委員会において、診療実態調査を実施した。

②「高度乏精子症の診断基準」に関するエビデンス収集と委員会報告掲載について

〔資料:専門委員会 1〕

岩瀬明委員長 「生殖・内分泌委員会から意見を聞きたい報告事項として、高度乏精子症に対する診断基準に関するエビデンス収集と委員会報告掲載についてである。精子凍結に関しては、2022年の保険改定では単独の項目としては認められていなかったということが不評をかったため、これを保険で認めていただくように要望を提出し、昨年生殖内分泌委員会で意見聴取と実態調査を行ってお知らせを出した。今回6月の見解改訂で精子凍結保存管理料というものが導入される予定である。そこに、「高度乏精子症患者における射出精子」という記載があり、厚生労働省から社会保険委員会を通して高度乏精子症の基準を示すよう言われた。乏精子症は疾患概念でありWHOの数値基準はあるが、普遍的な重症度分類がない。文献を急ぎ精査しまとめた委員会報告が102ページからになっている。四つの文献のみだが、大体500万/mlを切っていると年単位ではあるがその後無精子症の傾向あるということで、これを一つの基準として示す。これらを6月の会報に掲載をする方針だ。クローズな委員会報告だけではなく、一般の方にも周知されるような形にして欲しいという要望も、厚生労働省から社会保険委員会を通してきているため、今後そのような形で進めたい。」

万代昌紀副理事長 「エビデンスが収集されて500万/mlを基準にしようということだ
がご意見ある方はおられますか。」

大須賀穰副理事長 「日本泌尿器科学会、日本生殖医学会については連携済みの状況で進めているという理解でよろしいか。」

岩瀬明委員長 「正式な診断基準として提出する場合、日本泌尿器科学会、日本生殖医学会と合同ワーキンググループなどが必要かと考えたが、6月までに提出する必要があるため、急ぎ生殖委員会で作成し資料105ページにあるように、泌尿器科医師に原稿を確認していただき、謝辞に載せている。」

久具宏司議長 「これは用語としてどうなるのか。用語集に載せるということになるのか。」

岩瀬明委員長 「私の書いた原稿はあくまでも、精子凍結保存が推奨される高度の乏精子症の基準であり、高度乏精子症という疾患概念そのものを規定するものではないというようにしたいと考えている。この点については泌尿器科の先生方も同様の意見であり、高度の乏精子症の場合は様々な定義によって、それ以下であれば体外受精が望ましいとか、それ以下であれば顕微授精が望ましいとか、「高度な」という形容詞が付くことがほとんどであるので、今回は精子凍結が奨められる高度の乏精子症と記載をしている。」

(ロ) 婦人科腫瘍委員会 (川名敬委員長)

① 会議開催

親委員会：

令和6年度 第1回婦人科腫瘍委員会 (Web 会議)	5月7日【予定】
----------------------------	----------

小委員会：

絨毛性疾患取扱い規約改訂委員会 (Web 会議)	3月19日
第3回子宮体癌取扱い規約第4版編集委員会 (Web 会議)	4月4日
絨毛性疾患取扱い規約改訂委員会	4月19日【予定】

② 一般社団法人 日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構 (JOHBOC) から、「遺伝性乳癌卵巣癌 (HBOC) 診療ガイドライン 2024年版」の外部評価委員について推薦依頼があり、社会福祉法人恩賜財団済生会北上済生会病院の福島明宗先生を推薦した。

③ 子宮体癌取扱い規約第4版編集委員会において、子宮体癌における進行期分類 FIGO2023 改訂などに関する継続審議を行っている。

川名敬委員長 「POLE シークエンスの検査を行う体制を日本で構築するのはかなり困難であり FIGO 新分類をそのまま日本で踏襲するのは難しいのではないかとと思われる。」

万代昌紀副理事長 「取扱い規約は当分日本独自のものとなるのか。」

川名敬委員長 「FIGO2023 踏襲は厳しいものとする。」

(ハ) 周産期委員会 (板倉敦夫)

① 会議開催

令和6年度 第1回周産期委員会 (Web 会議)	6月12日【予定】
--------------------------	-----------

② 委員の追加、幹事の変更について

- ・「周産期委員会」に、手稲溪仁会病院の山田秀人先生を委員として追加したい。本来小委員会の委員長をお願いしているので、周産期委員に入っていなければいけなかった。
- ・「妊娠・授乳中の医薬品等適応拡大に関する小委員会」の委員に、周産期委員会委員の和田誠司先生、周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会委員の竹田純先生を追加したい。

- ・7月より、幹事の瀬山理恵先生が産休に入るため、周産期委員会幹事を、順天堂大学産婦人科 熊谷麻子先生に変更したい。 [資料:専門委員会 2]

委員の追加、幹事の変更について、特に異議はなく全会一致で承認された。

- ③妊婦のスタチン製剤使用に関して、日本動脈硬化学会との合同シンポジウムの内容を日本動脈硬化学会と確認した。

「妊娠中のスタチン使用について語り合しましょう」 -日本産科婦人科学会と日本動脈硬化学会の合同シンポジウム-	
開催日時: 2024年5月22日(水) 19:30-21:30 日内会館/Zoom ウェビナー	
詳細: 添付資料参照	[資料:専門委員会 3-1, 3-2, 3-3]
本シンポジウム開催に関して、第76回日本産科婦人科学会学術講演会において幕間スライドやチラシを使用するの広報を予定。	

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(二) 女性ヘルスケア委員会 (樋口毅委員長)

① 書籍頒布状況 (3月31日現在)

書籍名	2~3月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	111	7,128
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	20	4,417
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	47	2,031
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	21	1,472

- (3) 令和6年度定時総会の際のビジネスミーティングについて [資料:総務 1]

- (4) 令和6年度定時総会関連資料発送スケジュールについて [資料:総務 2]

(5) 「YOKOHAMA 宣言」について

4月19日(金)開催の第76回日本産科婦人科学会学術講演会 会長特別企画シンポジウム「全国大学における女性産婦人科主任教授の増加のために 産婦人科医療改革グランドデザイン 2023」の成果として、本学会が女性活躍に積極的に取り組んでいることを示す「YOKOHAMA 宣言」を発出する。企画シンポジウム当日夕刻に開催する情報交換会にて本宣言の署名式を行い、HPに掲載して会員に周知すると共に、メディア等での広報を進める予定である。 [資料:総務 2-1]

大須賀穰副理事長 「今回の学会で YOKOHAMA 宣言というものを行わせていただきたい。昨年、本学会からグランドデザインが出されており、その中で 2035 年までに、日本で女性の産婦人科の主任教授を 10 名まで増やすということが明記されている。実行に移すにはどうすれ

ばよいかという、シンポジウムを組ませていただいた。そのシンポジウムの演者間そして座長間が、事前に入念に連絡を取り合い、最終的には宣言を出すのが良いだろうという結論に至った。加藤聖子理事長ともご相談をさせていただき、YOKOHAMA 宣言というものをさせていただきたい。それをメディアにも紹介し最終的にホームページに載せる。

- ・学術研究アカデミアのキャリアがすべての会員の魅力的な選択肢になるようにサポートします。
- ・すべての会員がジェンダーの区別なく評価され、成長の機会を享受できる環境を創出します。
- ・会員一人一人がダイバーシティについて意識を高めるよう啓発を続けます。

この場でご承認いただければなおさらありがたい。」

万代昌紀副理事長 「大変素晴らしいことだと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 名誉会員への特例措置および会員への会費免除について [資料：総務 2-2]

①小辻文和名誉会員(現：福井、前：大阪)より特例措置の申請を受領した。

②山梨地方学会から各 1 名、和歌山地方学会から 2 名の会員について、病気療養を理由とした令和 6 年度会費免除申請を受領した。

(6) 「75 年史小委員会」

①作成および確認に関する作業が完了し、印刷・製本に移行した。

②寄贈分(名誉会員・学会役員・専攻医研修基幹施設・他団体等)については 5 月上旬発送予定。

久具宏司議長 「作業はすべて終了した。近日中に事務局に届く予定になっている。今期と前期の幹事の先生方に感謝を述べたい。」

(7) 「SRHR に関する学会連携諮問委員会」(加藤聖子理事長)

①朝日新聞記者より、離婚後の「共同親権」導入を柱とする民法などの改正案が政府により閣議決定されたことに関して取材依頼があり、本会からは加藤聖子理事長が対応した。後日、朝日新聞より共同親権と子どもの医療同意に関する記事をデジタル版で配信した旨の報告があった。<https://www.asahi.com/articles/ASS3H52S9S31UTFL00C.html>

加藤聖子理事長 「要点としては、共同親権そのものに対するコメントを我々はしていないが、これが認められた場合に、特に医療の場面で(様々な窮迫の場合など)困る状況がありえるので、そこを勘案して欲しいということを加えて言っている。衆議院を通過しもうすぐ参議院へ進行し、おそらく承認されるものと思われるが、そういう場合にどうしたらいいかということ、医療界としてはガイドラインの作成が必要ではないかと考えられており、日本小児科学会と相談しながらこのガイドラインについても考えていかなければならないと、取材ではお答えしている。」

(8) 幹事交代について(5月1日付)

[資料：総務 3]

万代昌紀副理事長 「5月1日付で副幹事長 徳永英樹先生のご栄転に伴い副幹事長職を解任し、後任として小出馨子先生が就任する。」

徳永英樹先生、小出馨子両先生よりご挨拶があった。さらに、新任となる山形大学太田剛先生より、就任のご挨拶があった。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 台湾地震に対する支援金について

[資料：総務 4]

加藤聖子理事長 「海外で災害が起こった場合に、JSOG から義捐金・支援金を送っている。義捐金は会員に呼びかけて集め、そして支援金は学会から出すという形になっている。台湾で地震が発生した。台湾 TAOG は、本会に非常に多くの支援金を送っていただいている団体であり、熊本地震、北海道の地震、COVID-19 の時、そして今回の能登半島地震においては、TAOG で支援金を呼びかけて集められ日本円で 484 万円相当を送っていただいた。このことは前回の理事会でもご報告した。今回、本会から支援金を送るかということを経行部で話し合った。以前の台湾の東部地震などの時には、2,000US\$、そして3,000US\$を送った。今年の能登半島地震の際に、33,000US\$という、大きい額をいただいたことも考慮し、今回は、10,000US\$を支援金として本会から TAOG にお送りしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 能登半島地震に対する義援金募集状況について

[資料：総務 5]

加藤聖子理事長 「4月12日で642万円集まっている。締め切りが6月末であるのでご協力をお願いしたい。」

(11) 第80回学術集会長候補者の公募について

第80回学術集会長候補者の公募について、「会員へのお知らせ」をホームページ及び機関誌6月号に掲載する。

[資料：総務 5-1]

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

① 会員への周知依頼があり、ホームページに掲載し周知した。

依頼部署	内容	資料
医政局地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室長	医療事故調査・支援センター2023年年报の公表について（医療事故調査制度）	総務 6-1
医政局長	「医師法施行規則及び歯科医師法施行規則の一部を改正する省令」の公布について	総務 6-2
医政局総務課、医事課	基本領域と同一の専門性のある学会認定専門医を広告可能とする経過の終了について	総務 6-3
保険局医療課	令和6年度改定の疑義解釈資料発出のご連絡	総務 6-4
医政局地域医療計画課 医療安全推進・医務指	医療事故情報収集等事業第76回報告書の公表について	総務 6-5

導室長ならびに医薬局 医薬安全対策課長		
依頼部署	内容	資料
医薬局医薬安全対策課	「使用上の注意」改訂指示通知(3月28日発出)について	総務 6-6
大臣官房厚生科学課、 医政局研究開発課	「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針ガイダンス」の一部改訂について	総務 6-7
医政局地域医療計画課 外来・在宅医療対策室	訪問診療等に使用する車両に係る駐車許可の周知について	総務 6-8
医政局医薬産業振興・ 医療情報企画課	「臨床研究法施行規則の施行等について」の一部改正について	総務 6-9

万代昌紀副理事長 「産婦人科に関係があるところとして、『医師法施行規則及び歯科医師法施行規則の一部を改正する省令』であるが、母体死亡の場合41日以内であればそれを記載するということがあったが、それが1年以内であればと、変更されているため周知をお願いしたい。他資料も是非ご確認いただき、何かあればご意見をいただきたい。」

②医政局医事課より2024年度の専門研修シーリング案に対する各都道府県から関係基本領域学会へ提供希望があった意見のファイルを受領した。 [資料：総務 7]

加藤聖子理事長 「最近厚生労働大臣が、医師の地域偏在に対する種々の対策をもう少し強力に行うというような発言をされ、新聞報道もされている。国がどのようなことを考えているのか注視していく。」

(2) こども家庭庁

①会員への周知依頼があり、ホームページに掲載し周知した。

依頼部署	内容	資料
成育局 母子保健課	妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査結果について	総務 8-1
	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援	総務 8-2
	旧優生保護法一時金法の一部改正について	総務 8-3

②母子保健課より、母子保健デジタル化実証事業における「電子版母子健康手帳ガイドライン（仮称）」検討委員会委員の推薦依頼を受領した。本件は、周産期委員会で検討頂き、近藤英治先生（熊本大学）を推薦した。 [資料：総務 9-1, 9-2]

(3) 東京都福祉局

東京都福祉局より、昨年より開始した若い世代向けのプレコンセプションケアの取り組みの一環として、「TOKYO プレコンゼミ」を開催し、その受講者がAMH検査を受検し国立成育医療センターにて助言・相談を受けた場合、検査費用を助成する制度について、今年度より、助言・相談の医療機関対象を拡大するとの連絡があった。ついては、助言・相談レベルの担保のため、都が定める要件に日本産科婦人科学会産婦人科専門医の資格保持者であるなどの条件を満たす医療機関（登録医療機関）で実施をするとのことである。

[資料：総務 9-3]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①会員への周知依頼があり、ホームページに掲載し周知した。

依頼元	内容	資料
日本医学会	医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取り扱いについて	総務 10-1
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (AMED)	革新的先端研究開発支援事業 (AMED-CREST/PRIME) 令和6年度公募について	総務 10-2

②日本医学会および日本医師会より「令和6年度 医学生、研修医等をサポートするための会」の開催実施を検討するよう依頼書を受領した。男女共同参画やワークライフバランス、キャリア形成についての講習会や座談会を日本医師会女性医師支援センターと共催で開催した場合、資金援助が予定されている。 [資料：総務 11]

万代昌紀副理事長 「医学生研修医等をサポートする会を共同で実施すると20万円の資金援助がされるということ。」

加藤聖子理事長 「例えば、サマースクールであるとか、未来委員会の活動を申請したらよいのではないか。」

谷口文紀理事 「検討いたします。」

③日本医学会より、2023年度日本医学会新規加盟学会についての広告を受領した。

[資料：総務 12]

④日本医学会連合より、「ピアレビューによる動物実験の機関管理と認証評価に関する特別法制定について（仮題）」の要望書（案）への賛同確認依頼を受領した。総務で内容を確認したところ特に問題はなく、本会として要望書案提出に賛同する旨を回答した。

[資料：総務 13-1～13-3]

⑤日本医学会連合より生物科学学会連合（生物学系34学会団体）からの、科学研究費助成事業の全体額増額に関する国への要望書について、各加盟学会においても賛同するかどうかを検討するよう依頼があった。

[資料：総務 13-4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥日本医学会連合より「第8回研究倫理教育研修会」を5月7日（火）13:00～16:40に日本医師会館大講堂にて現地開催する旨案内があり、各分科会の倫理委員会、診療ガイドライン検討委員会、編集委員会、利益相反委員会に該当する代表またはそれに準ずる方の出席依頼を受けた。

[資料：総務 13-5]

万代昌紀副理事長 「毎年研究倫理教育研修会が開催されており、倫理委員会、ガイドライン委員会、編集委員会、利益相反委員会の先生からお1人またお2人、参加いただいている。前は倫理委員会の鈴木直先生が参加された。診療ガイドライン委員会などからどな

たか、ご参加いただけたらと思う。もし参加できる先生がおられなかった場合には総務に報告していただきたい。5,6名参加できるようなので、お願いいたします。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本医師会

日本医師会が日本医学会と協力して発行する英文医学総合ジャーナル JMA Journal において産婦人科領域の査読等の相談時に対応可能な先生の紹介依頼があった。

[資料：総務 14]

万代昌紀副理事長 「これは編集委員長の梶山広明先生にお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本専門医機構

日本専門医機構より、日本専門医機構第6期役員となる理事候補者の選出依頼書を受領した。外科系社員学会からは3名の候補者の推薦枠があり、本会からは松村謙臣先生を推薦することとしたい。

[資料：総務 15]

関沢明彦常務理事 「外科系の委員の中から、松村謙臣先生に理事を務めていただきたいということで、推薦させていただきたい。そのほかに、有識者の枠として推薦して欲しいという依頼がある。前回は、横浜市立大学の鈴木幸雄先生が理事を務められており、鈴木幸雄先生にも産婦人科医としてまた参加していただきたく有識者枠で推薦させていただきたい。また、推薦者の半分以上を女性にして欲しいという要望を受けている。ぜひ、女性の有識者を推薦いただいて、2人推薦するという形が自然であると考えているため、どなたか適当な人がおられましたら、連絡をいただきたい。」

加藤聖子理事長 「5月29日までと期限まで時間がないため、適する人物が思い当たる方は事務局に連絡をいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 東京がん化学療法研究会

6月28日・29日開催の東京がん化学療法研究会（TCOG）主催の第24回夏期セミナーへの後援名義の使用依頼書を受領した。経済的負担もなく例年の依頼であり応諾したい。

[資料：総務 16]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 一般社団法人日本摂食障害協会

一般社団法人日本摂食障害協会および摂食障害全国支援センターより「世界摂食障害アクションデイ 2024 ～摂食障害とメディアの良い関係をめざして～ 第2弾」の開催にあたり、本会の後援名義使用依頼書を受領した。経済的負担もなく例年通りの依頼であり、応諾いたしたい。

[資料：総務 17]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 日本家族計画協会

日本家族計画協会より「2024年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー・SRHRセミナー」および「2024年度女性セミナー」の開催にあたり、本会の後援名義使用許可の依頼書を受領した。例年通りの申請であり、経済的負担もないことから応諾いたしたい。

[資料:総務 18-1, 18-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙支援・治療のためのWEB学習教材(J-STOPネクスト)についての周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料:総務 19]

(8) Women's Health Action 実行委員会

国際女性デーの3月8日に開催されたオンラインイベント「わたしたちのヘルシー～心とからだの話をはじめよう in Mar. 2024」のアーカイブ配信のお知らせを本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料:総務 20]

(9) 日本超音波医学会

日本超音波医学会より同会宛の質問に対する回答に、本会の連名若しくは確認した旨の記載についての承諾依頼があった。医療安全推進委員会と専門委員会の各委員長に検討いただき、最終的には確認した旨の記載に留めていただくよう回答した。

[資料:総務 21]

加藤聖子理事長 「日本超音波医学会から、個人の方からの経膈超音波検査の時のプローブの滅菌や消毒について周知を徹底した方がよいとの意見に対する回答書を日本超音波医学会で作成したので、日産婦と連名で先方に回答したいという依頼があった。執行部で相談し、本会としては、個人からの要望に学会として連名での回答はしていないため、日本超音波医学会で作成したその文章を日本産科婦人科学会にも確認したという文面に留めてほしいと回答した。」

万代昌紀副理事長 「海外では経膈超音波プローブを一つ一つ滅菌するというような話もあるようなので、今後日本も厳格になるのか注視していきたい。」

(10) 日本女医会

日本女医会では、4月4日を「日本女性医師デー」として日本記念日協会に登録認定されたことを記念して、「日本女性医師デー」制定記念イベントを開催することとなり、本会の後援名義使用依頼書を受領した。経済的負担もないことから本件応諾した。

[資料:総務 22]

(11) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、産科医療補償制度運営委員会委員の任期が3月末で終了となるが、本会からの委員として加藤聖子理事長の再任依頼があり、これに応諾した。

[資料:総務 23]

(12) 日本産婦人科・新生児血液学会

日本産婦人科・新生児血液学会より、「産科DIC診断基準」の改訂版の完成および「産科DICの管理指針の策定」に関して、本会周産期委員会との合同委員会立ち上げ要望書面を受領した。本件は、周産期委員会に対応をお願いした。

[資料:総務 24]

加藤聖子理事長 「周産期委員会に対応をお願いした。何か経過がわかれば教えていただき

たい。」

板倉敦夫委員長 「産科 DIC の診断基準というのは前回合同委員会というのを設置して作成した経緯はある。現在は暫定版となっており、これを完全な改訂版として出すのにもう一度、日本産婦人科・新生児血液学会で取り組んでいる。我々の小委員会で、管理指針の作成を行っているので、やはりこれも両学会で進めようという内容である。しかしながら現時点では、まだはっきりと進んだ状態ではない。」

(13) 日本癌治療学会

日本癌治療学会がん診療ガイドライン委員会より、「小児, AYA世代がん患者等の妊孕性温存に関する診療ガイドライン 2024年版(仮称)」のパブリックコメント募集への協力依頼を受領した。本件は、募集開始時に会員周知することを回答した。 [資料：総務25]

(14) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (AMED)

日本医療研究開発機構 (AMED) より、成育疾患克服等総合研究事業の令和6年度2次公募を開始した旨の案内があった。 [資料：総務 25-1]

(15) 日本周産期精神保健研究会

令和7年4月第5回日本周産期精神保健研究会 全国大会 (岐阜) 開催にあたり、本会の後援名義使用依頼申請書を受領した。 [資料：総務 25-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) あすか製薬株式会社

尿由来 hCG 製剤ゴナトロピン注用 5000 単位の出荷量減少に伴うその後の途中経過として、原薬追加に関する承認事項の一部変更申請の報告があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 26]

(2) アステラス製薬株式会社

アステラス製薬より 2024 年度のアステラス Educational Grants 「教育助成」における公募疾患領域の一つとして『更年期障害』が決定し、4月1日から6月末日まで申請を受付ける旨案内があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 27]

2) 会 計 (田中守常務理事)

(1) 会議開催

会計担当理事会	5月17日【予定】
---------	-----------

(2) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料:会計 1]

田中守常務理事 「取引銀行の格付けを資料にしているが、すべて優良で問題がない。」

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和6年度第1回学術担当理事会	5月24日
令和6年度第1回学術委員会	5月24日

② 会議開催 委員交代について (4月1日付)

解委嘱：倉澤健太郎 (くらすわ けんたろう) 先生 (横浜市立大学)

委 嘱：浅野涼子 (あさの りょうこ) 先生 (横浜市立大学附属市民総合医療センター)

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) プログラム委員会関連 (衛藤英里子プログラム委員長)

① 第77回学術講演会プログラム委員会

シンポジウム座長について

シンポジウム1 (周産期・女性ヘルスケア) :

永松健君 (国際医療福祉大学)、木村文則君 (奈良県立医科大学)

シンポジウム2 (腫瘍) :

吉原弘祐君 (新潟大学)、森泰輔君 (京都府立大学)

4) 編 集 (梶山広明常務理事)

(1) 会議開催

令和5年度 第4回編集担当理事会 (WEB開催)	3月1日
令和6年度 第1回編集担当理事会 (WEB開催)	5月24日【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : (3月31日現在)

[資料：編集1]

	2022	2023	2024
Pending / Withdrawn	36	75	205
Accepted	333	234	11
Rejected	1815	1503	211
Grand Total	2184	1812	427

(3) 和文機関誌への同梱依頼について

[資料：編集2,3]

① 5号：広報委員会より

「女性の健康週間 丸の内キャリア塾スペシャルセミナー」採録記事

② 6号：カイトーより

「団体保険制度」チラシ

梶山広明常務理事 「同梱については今後の和文誌郵送廃止に向け、日本産婦人科医会とも調整を開始している。」

加藤聖子理事長 「同梱については承認事項となっている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 和文機関誌一斉郵送廃止について

①和文機関誌の会員への一斉郵送を廃止しオンラインジャーナルに一本化する事について、令和6年6月22日の定時総会に向け準備を進めている。

(5) AOFOG2024 congressにおける JOGR 関連のセッションについて

①2024年5月16日～20日の日程で開催される AOFOG2024（韓国プサン）にて Workshop(Scientific Writing)ならびに JOGR 50th Volume Anniversary Ceremony 講演を行う。

梶山広明常務理事「2年に1回開催され、JSOGがAOFOGのオフィシャルジャーナルでもあり、今回は2つの講演を行う。その一つは本年が50周年ではなく、JOGR発刊50巻号記念となることからこれに関するセレモニーを準備している。」

加藤聖子理事長「調べたところ、3年間未発刊の年があり、50周年と50巻がずれている。」

②Workshop(Scientific Writing)において、当初講演を依頼していた広島大学病院未来医療センター教授の吉村健一先生（会員外）が都合により辞退となり、順天堂大学健康データサイエンス学部准教授の天津洋先生（会員外）を招聘する事となった。招聘費用（交通費・謝金等）は学会規定に基づき編集委員会から支給する。

5) 渉外（大須賀穰副理事長）

(1) 会議開催

第1回渉外委員会	5月14日【予定】
----------	-----------

(2) 第76回学術講演会会期中に、本会役員と FIGO、AOFOG、EBCOG、ACOG、KSOG & TAOG、OGSS、SCGO それぞれと Officers meeting を開催の予定である。

(3) TAOG Annual Congress（3月9-10日、於：台湾 台北）について

①TAOG ホストによる J-K-T Exchange Program に、本会より役員3名（加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、増山寿理事）、メンター1名（森蘭代幹事）、日韓台 Joint Conference スピーカー3名（新潟大学 石黒竜也医師、昭和大学 川嶋章弘医師、東京慈恵会医科大学 細谷聡史医師）、若手医師5名（東北大学 齊藤裕也医師、順天堂大学 瀬山理恵医師、大阪大学 小林まりや医師、大津赤十字病院 石田憲太郎医師、東京大学 福井大和医師）、および第77回学術講演会プログラム委員長（衛藤英理子幹事）を派遣した。【資料：渉外1】

②TAOG より1月23日に令和6年能登半島地震に係る災害義援金としての会員からの募金 US\$33,000(¥4,846,380)を本会に送金いただいたことについて、加藤聖子理事長より TAOG 会長 Prof. Shee-Uan Chen へ感謝状を授与した。

(4) 4月3日に発生した台湾東部沖地震に係る災害義援金として、本会から TAOG へ義援金を送金したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月17-19日、於：米国 サンフランシスコ) へ派遣の若手医師について、福間優花医師（慶應義塾大学）の辞退により、次点の清水陽彦医師（聖隷浜松病院）を派遣の予定である。

(6) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的
子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について
6月に、加藤聖子理事長、木村正監事、矢内原臨幹事長、森繭代幹事、藤田則子医師（長崎大学）、小原ひろみ医師、松下友美医師、神田未和助産師（国立国際医療研究センター）、竹内理恵医師（国際医療福祉大学）をプノンペンに派遣の予定である。

6) 社 保（永瀬智常務理事）

(1) 会議開催

第1回社保委員会	7月23日（火）【予定】
----------	--------------

(2) 抗悪性腫瘍剤 シスプラチン注射用製剤について [資料：社保1]

永瀬智常務理事 「2番と4番ですが、これはどちらも不採算品目再算定の適用になったという報告である。」

(3) 生殖補助医療で使用されるホルモン製剤に関する在宅自己注射指導管理料への対象追加の要望書について [資料：社保2]

永瀬智常務理事 「生殖補助医療で使用されるホルモン製剤に関して、在宅自己注射指導管理料について対象追加の要望書を日本生殖医学会と連名で提出した。」

(4) エストラナ®テープ 0.09 mg、0.18 mgの継続供給について [資料：社保3]

(5) ジエノゲスト錠の供給について [資料：社保4]

永瀬智常務理事 「不採算のため供給停止にすることだがシェアも非常に低いということで特に影響ないと確認した。」

加藤聖子理事長 「他にも要望書を提出しているが、採り上げられているのかどうかは分かるのか。」

永瀬智常務理事 「今回2件再算定の適用になったのは、比較的多いと見て良いと思われるが、不採算となった薬剤が増加していることも事実である。」

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 2023 年度 5 期第 5 回 (通算 8 回) 「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	3 月 5 日
日本専門医機構 令和 6 年度定時社員総会	6 月 28 日【予定】

②2024 年度に研修を開始する専攻医のための産婦人科研修管理システム開始について各基幹施設へ通知し、4 月 1 日から利用が開始された。

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

第 7 回サブスペシャルティ連絡協議会	3 月 19 日【資料：専門医 1】
第 8 回サブスペシャルティ連絡協議会	6 月 3 日【予定】

関沢明彦常務理事 「日本専門医機構から新たに出された専門研修細則と詳細規定について説明を行った。そのあと、各サブスペシャルティ学会の準備状況がどのようなものであるかを伺い、互いに情報を共有した。」

②機構認定サブスペシャルティ専門医の各サブスペシャルティ学会からの申請書類提出の一次締切を 5 月 27 日とした。

関沢明彦常務理事 「締め切り後、連絡協議会で審議を行い 6 月の本理事会にて審議いただく予定である。その後も同様の審査を進めて行くので申請いただきたい。」

加藤聖子理事長 「みなさん多忙の中準備を進めていただいている。サブスペシャルティーに関しては粛々と進めて行きたい。」

(3) 学会専門医関連

①会議開催

第 1 回中央専門医制度委員会	5 月 11 日【予定】
-----------------	--------------

(4) 専門医関連システム関連

①システム会社のアプリケーション不具合により、専門医更新システム、指導医認定更新システムにおける申請受領メール通知が 4 月 1 日に誤送信されたことが判明した。専門医関連システム側の不備で、2023 年 6 月 1 日以降に修正指示などで再申請を行った 2023 年度の申請について申請受領のメールが送信されておらず、本年に送信されてしまった(対象メール数は 166 通)。システム会社では発生事象に対して今後同様の事象が起こらないよう恒久対応を行い、学会では該当者へお詫びメールを個別に送信した。

8) 臨床倫理監理 (鈴木直常務理事)

(1) 会議開催

令和5年度第5回臨床倫理監理委員会 (WEB)	3月29日
令和5年度第4回がん・生殖医療施設認定小委員会 (WEB)	3月12日
第1回PGTに関する継続審議小委員会 (WEB)	4月15日
第1回臨床倫理監理委員会 (WEB)	5月8日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和6年3月31日現在)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	121 研究 (49 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	625 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	625 施設
顕微授精に関する登録	605 施設
医学的適応による未受精卵子、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	202 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ・着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について [資料：臨床倫理 1, 2]
- ・日本神経学会からの意見書について (2024年3月7日回答)

鈴木直常務理事 「PGT-M 個別審査会において承認された神経変性疾患に関する意見書が1月に日本神経学会から届いた。意見書の内容は、個別審査会における審査のあり方に対するものであった。加藤聖子理事長ほか、重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会の主要なメンバーとともに、日本神経学会の先生方と web 会議を設けて、丁寧にその意見書に対する説明をさせていただき、最終的にご納得いただいた。その後、公式文書として3月7日に日本神経学会に対して回答した。日本神経学会からのご意見が、個々の個別審査会を続ける上においての大変貴重なご意見をいただいたと考えている。」

木村正監事 「こういった意見書に対しても本会は真摯に対応し取り組んでいることをHPなどにも掲載してお知らせしても良いと思う。」

加藤聖子理事長 「次回理事会では資料も見ていただくようにしたい。」

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ・PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理 3]
- ・PGT-A・SR 年次報告の書式変更について [資料：臨床倫理 4]

鈴木直常務理事 「これまでも多くの問い合わせをいただいており、Q&A を作成し変更した。」

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

①2024年4月1日現在の妊孕性温存療法実施医療機関 (検体保存機関)、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について

[資料：臨床倫理 5]

- ・妊孕性温存療法実施医療機関 (検体保存機関) : 164 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関 : 159 施設

(うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度中に生殖医療専門医が常勤となるまで引き続き暫定施設として取り扱う施設：1施設)

・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：4施設

(6) 日本生殖医学会との合同会議に関する報告

[資料:臨床倫理6]

(7) NIPT等の出生前検査に関する専門委員会について

[資料:臨床倫理7-1, 7-2, 7-3, 7-4, 7-5]

鈴木直常務理事 「前回の理事会でも申し上げたが、NIPTの臨床研究の実施に係る透明性の確保等に関して、資料に示す見解が発出された。研究者は、研究施設内の倫理審査委員会に倫理審査を申請する前に、日本人類遺伝学会、日本産科婦人科学会そして日本小児科学会に意見を求めて、それに対して回答し、研究者自らがそれら意見を反映させた後研究実施施設の倫理委員会の審査を受けることになる。研究実施施設の倫理委員会にその臨床研究計画が承認されれば、それを日本医学会の出生前検査認証制度等運営委員会に報告することになる。そして、NIPT等の出生前検査に関する専門委員会がその臨床研究について詳細を把握し、必要があれば国民や研究者等へそれを周知するといった流れとなる。こども家庭庁から関連学会等にこのスキームに関する通知が届く予定になっている。なおこの研究の内容に関しては、板倉敦夫先生と関沢明彦先生の周産期委員会でご検討いただき、一方倫理的な観点については臨床倫理監理委員会が対応することになるかと思われるので、是非ご指導よろしくお願ひします。こども家庭庁からの事前の資料に関して、関沢明彦先生には文言の幾つか不備をご指摘いただいたので、修正の要望をこども家庭庁に行った。」

関沢明彦常務理事 「このスキームの記載に内容が違う箇所が少しある。研究者が各学会に意見書を提出した際には、『各学会とやり取りせよ』のような文面が入っていた。当初は単純に意見をもらい、その意見を踏まえた上で各施設の倫理委員会に通していけば良いという考え方であったが、少し変わってしまったと感じた。また、『3学会とともに運営委員会にも意見書を求める』と読める記載であったが、元々運営委員会では審査しないため、各学会で意見書を出すという形であった。運営委員会にもきちんと意見を言わせるべきと変わったのかと想像していた。運営委員会では審査しないという前提で各学会に依頼するということだったので、その辺りがうやむやにならない方が望ましいと感じた。」

木村正監事 「こういうスキームを作った時に、いつも一番困るのは塩漬けにされてしまうことである。意見書を出したり、意見を求めたりは良いけれど、何も言ってこないまま3ヶ月も半年も経過したということがある。期限を切って、何ヶ月以内に返事を求めるなど訴えた方がよい。」

関沢明彦常務理事 「専門委員会の時にそのような意見を出させていただいた。『わかりました』と言われたため、やはり何も入っていないのかというのが現実である。」

鈴木直常務理事 「本日の理事会で報告をすることを家庭庁の担当官には伝えてある。木村正先生からご意見があったことはお伝えしようと思う。」

(8) 見解改定の委員会提案について

・令和5年度第4回理事会で承認いただいた見解改定案で、現在、会員にパブリックコメントを募集している。

(9) 施設からの問い合わせについて

鈴木直常務理事 「海外移住予定の患者さんが凍結受精卵を海外に輸送したいとの問い合

わせがあったため、ある施設からその対応に関する問い合わせがあった。平成27年にも前例があったので、同様の対応を行う。なお、平岩敬一弁護士にもその回答書の文言を見ていただいたうえで、回答を行った。その他匿名の指摘や意見なども寄せられるが、丁寧に対応している。12月4日の朝日新聞に、特定生殖補助医療法案が今国会で提出されるとの記事が取り上げられた。その記事には、本会が12月8日に超党派の議員連盟に対して法律案のたたき台についての要望書を提出したことが記されている。法案が通った暁には、見解の改定が必要になるので、またご報告する。」

加藤聖子理事長 「特定生殖補助医療法案はいろいろ要望する点はあるが、我々の希望としては、報告会等でしっかり審議していただき、承認していただいた後いろいろとまた審議を続けていくというような流れにしたいということ。今のところその流れになりそうだという報告は受けている。」

9) 教 育 (増山寿常務理事)

(1) 会議開催

第1回教育委員会 (WEB 開催)	5月14日【予定】
-------------------	-----------

(2) 書籍頒布状況 (3月31日現在)

書籍名	2～3月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	21	1,286
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	33	1,502
専門医試験例題と解説補遺⑥	40	1,774
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	46	1,316
書籍名	2～3月販売数	累計販売数
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	55	1,087
産婦人科専門医のための必修知識 2022	138	1,907

(3) 専門医試験作成委員会

各分野の領域間で問題のクロスチェックを実施後、委員長らと各分野の責任者・副責任者・幹事でブラッシュアップ会議を行った。ブラッシュアップ後の第3案を提出いただき、取りまとめを行っている。

(4) 用語集・用語解説集作成委員会

2025年4月の第5版発刊に向けて、既存掲載語の査読と新規掲載語の検討を終え、各委員に初校確認を依頼している。今後会員に向けて6月にパブコメの実施を予定しており、それを受け8月にコアメンバー会議を開催する予定である。

(5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

2026年10月の発刊に向けて、次号の編集方針を検討し、作業スケジュールを確認した。次回会議で、各分野幹事が作成した目次案を確認・修正し、記載必須事項を確定させる。

(6) 医学教育活性化委員会

医学教育活性化委員会ホームページに日本産婦人科超音波研究会（JSUOG）および近畿産科婦人科学会実習セミナー（POP-K）の教育動画をアップし、未来委員会作成教育コンテンツへのリンクを貼る形にホームページを改修した。8月に第3回FDの開催を企画しており、準備を進めている。

(7) CST 実施評価委員会

関連学会が社員となり、CST 事業を専門に取り扱う法人を設立することが検討されており、本学会に法人設立準備委員会への参加依頼があった。加藤理事長に本学会の参加を承認いただいた。

加藤聖子理事長 「CST 事業が全国的なムーブメントになればよいと考える。」

(8) その他

① 「2023 年度 専門医筆記試験過去問題・解説集」を 2024 年 4 月 15 日に発刊した。
部数：2000 部、金額：1,500 円（税込）とした。

② 2 年連続で専門医試験問題の作成に尽力いただいた委員長・副委員長・スーパーバイザー・主務幹事・副幹事・分野責任者・分野副責任者・分野幹事の先生方に、トロフィーをお贈りした。また、当該年度の作成委員の先生方に感謝状をお贈りした。

10) 地方連絡（杉浦真弓常務理事）

(1) 会議開催

令和 6 年度第 1 回地方連絡委員会（WEB 開催）	6 月 6 日【予定】
-----------------------------	-------------

※開催時間は 16：00～18：00 予定

杉浦真弓常務理事 「従来 1 時間で概ね報告事項だけの会であったのを拡大し、双方向性にして 2 時間確保することとした。さらに、アンケートを準備し、質問や要望、地方でのユニークな取り組みなどないかヒヤリングし、当日質問などに対応したいと考えている。」

(2) 地方連絡委員会の会議開催にあたり、地方連絡委員及びブロック代表者宛てに事前アンケートを実施する。
[資料：地方連絡 1]

IV . 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（吉田好雄常務理事）

(1) 会議開催

第 1 回 女性の健康週間に関する小委員会	7 月 10 日(水)【予定】
第 1 回 広報委員会	7 月 24 日(水)【予定】

(2) JOBNET 事業 公募情報について

2024年1-3月の掲載施設での応募件数は3件、採用件数は1件であった。 [資料：広報1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について [資料：広報2]

② ホームページ管理運用規則について

前理事会にてご指摘をいただいた第4条1)について添付資料の通り修正したため、ご承認をいただきたい。 [資料：広報3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ 「産科・婦人科の病気」コンテンツ見直しについて

各専門委員会に見直しいただいたコンテンツを広報委員会にて編集作業を行っている。現在引用図、参考文献の確認を中心にホームページ原案の作成を行っている。見直しが完了したコンテンツの最終版を、理事会で提示する予定である。

④ 株式会社メディカルノートとの連携について

株式会社メディカルノートより学会ホームページのコンテンツ内容を記事化しYahooニュース等で一般公開したいとの申し出があり、広報委員会内でメール審議を行い承認された。メディカルノート社からは、理事会にて会社説明と連携について詳細説明に伺いたいと話をいただいている。

(4) 女性の健康週間に関する小委員会

① 女性の健康週間2024丸の内キャリア塾スペシャルセミナーの採録記事が作成され、4月13日(土)の日経プラス1に掲載した。NIKKEIプラス1倶楽部サイトへは4月12日(金)夕方に記事掲載を開始している。編集委員会へ日産婦誌第76巻第5号と採録記事の同梱を依頼した。 [資料：広報4,5]

② 令和5年度地方学会担当市民公開講座 実施報告について [資料：広報6]

2) 医療制度検討委員会 (亀井良政常務理事)

(1) 厚生労働省保険局より令和6年度政策科学推進研究「分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究」(研究代表者：早稲田大学政治経済学術院 野口晴子教授(専門：医療経済学))に対する研究協力者の人選について相談があり、亀井良政委員長が参画する予定である。

亀井良政常務理事 「厚生労働省の保険局保険課と話し合いの機会があった。いわゆる出産費用の見える化のウェブサイト公開の件で、まだ公開に同意いただけない施設が全国に散在しており、そういった施設に対しては催促をしてくださいという話があった。お産を取り扱う医療機関の費用構造の把握のための研究が、早稲田大学の野口班で行われている。各出産取扱施設の、経営状態の調査研究である。全国で170施設ほどを班が選び、アンケートの依頼をしたが、結局回答率は5%位であった。令和6年度も同じような調査をするとのことで、今年度は私が出ているいろいろな意見を直接申し上げたほうがいいかと思い、メン

バーに加わらせていただくこととした。いよいよ出産費用の保険適用に関する検討会が来月末から始まることになり、それに向けての構成員の調整をしているところである。医師会の先生方、医会の先生方とも相談し、加藤聖子理事長、木村正前理事長のご意見を伺いながら、粛々と進めていきたいと思う。また日本医師会から依頼があり、議論の基礎資料とするため、入院されてから出産に至るまでの時間をある程度調査してほしいとのことである。大学でまずは検討を開始しているが、みなさまにもご依頼することもあるかもしれないので、その節にはよろしくお願ひしたい。」

3) 災害対策・復興委員会（井篁一彦委員長）

(1) 会議開催

第 12 回 PEACE システム刷新 WG	4 月 20 日（土）17:00～18:00
------------------------	------------------------

(2) 災害対応

以下の地震に対し本委員会で情報収集を行い、分娩施設等に影響がなかったことを確認した。

- ・ 3 月 21 日：茨城県南部（震度 5 弱）
- ・ 4 月 8 日：宮崎県（震度 5 弱）

井篁一彦委員長 「本理事会の冒頭で加藤理事長からお話しいただいたように、昨晚の愛媛・高知・大分を中心とした地震についても、情報収集を行い、分娩施設等の影響がなかったことを確認した。昨晚もしかりだが、本委員会あるいは事務局からも、被災地域の当該地域のブロックの理事の先生や、教授の先生等々にメールや電話を、時間を問わず行い、早く情報を収集し適切な支援をしたいということなので、ご協力をお願いしたい。」

(3) PEACE 訓練時の利用申請：43 件（昨年度）

(4) 日本医学会連合加盟学会連携フォーラム共催事業申請について

日本災害医学会より日本医学会連合加盟学会連携フォーラム共催事業の枠組みとして、2025 年 1 月にシンポジウムの開催を申請することにつき、参画の依頼が届いた。委員会にて審議を行い、理事長・副理事長にも承諾を得て参画することとした。

[資料：災害対策 1]

(5) 新しい PEACE 刷新のリリース周知について

新 PEACE システムのリリースに向けて、4 月の学術講演会での委員会企画での紹介から始め、会員に向けて会員 HP および学会誌に案内を掲載することを検討している。また、利用団体や都道府県担当課等の利用者への案内も書面で郵送予定を予定している。

[資料：災害対策 2]

井篁一彦委員長 「7 月 1 日に新 PEACE の運用を開始することが決定している。まずは周知が重要であるため、資料 784 ページにあるようなわかりやすいチラシを作成した。産婦人科医会、小児科学会、周産期新生児学会からもロゴを入れることの承諾をいただいた。新しい PEACE の運用開始の周知を徹底していく予定である。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

第8回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	3月21日
第8回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	3月28日
第9回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	4月11日
第9回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	4月23日【予定】
第10回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	4月25日【予定】
第11回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会（WEB 開催）	5月9日【予定】
第10回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	5月16日【予定】

横山良仁学会側調整役 「3分の2くらいまで作成が進んでいる。11月までに何とか完成して、それから評価委員会にお渡しし、来年の今頃5月くらいにコンセンサスミーティングを行うことができれば、計画通りということになる。」

(2) 産婦人科診療ガイドライン 2023（電子版付き書籍）販売状況

	2月～3月販売数	累計販売数
産科編	1,623	12,943
婦人科外来編	794	9,771

(3) コンプライアンス委員会より、日本医学会「診療ガイドライン策定参加資格基準ガイドライン」の基準に沿った診療ガイドライン 2026 委員の策定参加基準の COI に関する審査結果について、産科編・婦人科外来編、作成・評価すべてにおいて『委員長・副委員長に COI 状態はなく、委員からも金額区分を超える申告はない。全ての委員が、作業へ参画し議決権を行使できる』との報告があった。

5) コンプライアンス委員会（杉山隆委員長）

(1) 本会役員等への COI 自己申告書の提出依頼について

本会役員、委員、刊行物執筆者等へ依頼した 2023 年度の COI 自己申告書については、対象者全員よりご提出いただいた（合計 493 名：会員 437 名、非会員 42 名、事務局 14 名）。

(2) 診療ガイドライン委員会委員における COI 状況ならびに策定参加資格基準について

本会「利益相反に関する指針」運用細則に則り、診療ガイドライン委員会委員における COI 状況ならびに策定参加資格基準の審査結果を診療ガイドライン委員会各委員長に報告した。

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）

(1) 会議開催

第76回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画 事前打ち合わせ（WEB 開催）	4月3日
第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（WEB 開催）	5月15日

(2) 高知県産科婦人科医療体制についての意見交換会に、加藤聖子理事長と当委員会から加藤育民委員長、杉山隆先生が参加した。

(3) 地域周産期の実状調査と提言作成に向け、厚生労働行政推進調査事業費に採択された。
本委員会委員の関連施設での研究にて、本研究に協力ならびに活用していく予定。研究課題名：地域において安心して妊娠・子育てが可能となる安全な周産期医療体制の構築のための政策研究 研究機関：九州大学、愛媛大学、三重大学、旭川医大

加藤育民委員長 「地域医療、周産期医療の関係に関しても働き方が非常に重要な部分があるので、実情調査と基本の作成に向けて、厚生労働省の合成推進調査事業費を申し込み採択された。1年間かけてこれを行い、またそれを学会にフィードバックしたい。」

杉山隆理事 「第1点は、まず産婦人科に入局していただかないと、各地域はもう本当に苦しい状況である。今回四国4県で、この新年度、新入局者専攻医は2名である。産婦人科医がなかなか育っていないところをどうやってサポートするか。全国から支援する体制にしなければならない。今後は学会が、各地域に赴いて、その周産期医療協議会だとか、行政と繋ぐ橋渡し役をする必要があると感じる。」

吉田好雄常務理事 「地域の周産期医療を考えるときに、産婦人科目線で物事を考えるが、新生児科、小児科との連携も極めて大事である。現に北陸地区でも、新生児医療を担当してくれる先生がなかなかおらず、周産期体制の維持が難しいという現状もある。小児科あるいは新生児科との連携という観点でのサステイナブルな体制作りが非常に重要である。」

加藤育民委員長 「今回の高知の会議では、行政の方以外にも小児科の先生や病院長にも多数入っていただいた。産婦人科だけでは見えない観点や、実際NICUがどれだけあるか、施設数を人口比率にしていいのか、周産期医療を行っているがNICUがないなど、様々な地域性の問題も含めて総合的に考えねばならない。また逆にそういうことを収集しなければならない。最終的に地域の住民の方に情報が行き渡っていないことが課題となっている。各地域で、行政、救急、小児科など関連するところがバックアップしなければならない。また、若い世代を入れることが重要である。」

板倉敦夫委員長 「『妊産婦のリスク応じた分娩体制の維持に対する医療資源の研究』の報告書を纏めてある。今後情報共有していきたい。」

杉山隆理事 「産科医と小児科医との合同部会があるが、日本小児科学会で専攻医がNICUで研修する必要があると思われるも議論が進まないということもある。本会からも議論に入っていくくらいに係る必要もあるものと思われる。」

加藤聖子理事長 「議論を深め、対応していかなければならない。」

7) 産婦人科未来委員会 (谷口文紀委員長)

(1) 会議開催

Plus One Project2 チューター事前会議 (現地開催) ※学術講演会中に開催	4月20日(土)【予定】
産婦人科サマースクール第1回事前会議 (現地開催) ※学術講演会中に開催	4月20日(土)【予定】
第1回産婦人科未来委員会 (WEB開催)	5月9日(木)【予定】
産婦人科サマースクール第2回事前会議 (現地開催)	7月5日(金)【予定】

(2) スプリングフォーラム (SF)

第14回スプリングフォーラム

開催日程：2024年3月16日(土)～17日(日)

会場および開催形式：グランドプリンスホテル広島

目的：次世代のリーダーシップの育成および将来のあるべき姿を見つけ出すための
機会の提供

テーマ：シン・産婦人科医のキャリアデザイン～私たちはどう生きるのか～

外部講師：山森 拓実氏 (アチーブメント株式会社)

対象者：卒後6年目から20年目程度の産婦人科医師

参加費：30,000円

参加者：68名(男性33名、女性35名)

5年ぶりの現地開催となったが、成功裡に終了した。

今回は、2025年2月または3月に現地開催予定で、会場を検討している。

(3) Plus One Project2 (POP2)

第8回 Plus One Project2

開催日程：2024年5月18日(土)～19日(日)

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース(現地開催)

内容：実技実習(分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波・ロボット)、
未来相談会、講演会

対象者：臨床研修医2年目

募集人数：120名(予定)

チューター：56名

参加者募集を開始した。(募集締切4月22日(月)迄)

日本医師会総合政策研究機構と滋賀大学の研究チームより、産科医の確保に向けた調査研究の一環として、Plus One Project2(POP2)の参加者を対象とした「産婦人科医の労働条件・職場環境に関するアンケート調査」実施の依頼を受けた(去年はサマースクールで実施)。
[資料：未来1]

木村正監事 「アンケートは素晴らしい取り組みだが、内容については、例えば都市部と言う記載は、東京と言っても23区の内と外ではかなり状況が異なると考えられる。東京や大阪など、また県庁所在地とそれ以外など都市部の定義を再考することも検討していただきたい。」

谷口文紀委員長 「承知しました。」

アンケート調査に対して、上記の検討を行うことで承認された。

(4) サマースクール(SS)

第 18 回産婦人科サマースクール

開催日程：2024 年 8 月 24 日（土）～25 日（日）

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波）、臨床推論、未来相談会

対象者：医学生 5～6 年生、臨床研修医 1 年目

募集人数：250 名（予定）

チューター：68 名

=====

全国からご応募いただいた 68 名の先生に、チューターとしてご参加いただく。

第 1 回の事前会議を学術講演会中に開催予定である。

(5) ホームページ WG

第 14 回スプリングフォーラムで講演いただいたアチーブメント株式会社から産婦人科医への扉 HP のリンク掲載依頼があり、これを承認した。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 医学教育・アンケート、ホームページ WG

日産婦 HP 未来委員会ページ、また「産婦人科医への扉」ENVIRONMENT に、「2023 年度専門医試験受験者を対象とした産婦人科リクルートに関するアンケート調査結果報告」を掲載した。

8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和 6 年 2 月、3 月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1-1, 1-2]

(2) 津軽保健生活協同組合健生病院より事故調査委員会外部委員推薦依頼があり、本委員会主務幹事の矢幡秀昭先生を推薦した。

(3) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、1 事例のセンター調査を行うため審議に協力していただける個別調査員の推薦依頼を受領した。調査部会長に下屋浩一郎先生（川崎医科大学）、部会員に鎌田泰彦先生（岡山大学）、石川雅子先生（島根大学）、古宇家正先生（広島大学）を本会より推薦した。 [資料：医療安全 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

(1) 寄附金依頼の趣意書（含 本会紹介リーフレット）発送先について、女性の健康週間や世界女性デーなどで広告や記事に掲載されている企業を含め情報収集を行っており検討している。また、本会紹介リーフレットについては外部業者と打ち合わせのうえ作成作業を進めている。

(2)令和5年4月1日～令和6年3月31日まで寄附金を頂いた方で、ご承諾頂いた方のお名前を機関誌6月号に掲載する。また、ご希望された方には本会から「感謝状」をご送付させて頂く予定である。
[資料：公益事業1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された

10) 臨床研究審査委員会 (小林陽一委員長)

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

- ① 新規申請 0件
- ② 変更申請 0件
- ③ 終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

① 新規申請 2件

・新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島 浩二会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「周産期データベースに基づく低置胎盤症例の包括的調査研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年4月10日に審査結果を報告した。
[資料：臨床研究1]

・久留米大学産科婦人科学教室 助教 藤田 智之会員より研究申請があり日本産科婦人科学会ART登録データベース使用申請として承認された「自然周期の凍結融解胚移植における、黄体補充の有効性に関する研究」について新規申請があり、審査の結果、2024年4月10日に審査結果を報告した。
[資料：臨床研究2]

② 変更申請 0件

③ 終了申請 0件

(2)2023年度年次報告 (2024年4月1日現在)

提出19件、未提出1件

11) 感染対策連携委員会 (川名敬委員長)

(1)会議開催

令和5年度 第3回感染対策連携委員会 (通信会議)

1月16日

(2)梅毒・先天梅毒急増に伴いリーフレットを一般市民に配布する広報活動を日本産科婦人科学会学術講演会会期中に行う。日本産科婦人科学会のロゴ入りの法被を着用し、マスクにも報道を予定している。

【日時】1回目：2024年4月20日(土)17時15分頃～18時15分 11名

2回目：2024年4月21日（日）16時30分～17時00分 6名

【場所】JR桜木町駅前広場 <https://maps.app.goo.gl/LGeBm8CHec2V61BZA>

【資料：感染対策 1】

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 今後、梅毒・先天梅毒急増に伴うリーフレット配布を全国で行う予定である。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) ホームページに、RS ウイルスワクチンについての掲載を行いたい。【資料：感染対策 2】

川名敬委員長 「RS ウイルスワクチンに関しては、発売されたばかりでリアルワールドの安全性のデータがまだ十分蓄積してないところがある。この文章の中では、『今後 RS ウイルス及び RS ウイルスワクチンに対する理解が進むことを期待します』というぐらいの記載にして、推奨するということまでは言っていない。本会ホームページには、このような感染症に対するワクチン接種が始まり、母体に打つワクチンだと周知することをお認めいただきたい。」

加藤聖子理事長 「新たなワクチンが導入されたことを知らない先生もいるかもしれないので、周知するという観点からも本件ホームページに掲載して周知するのは良いと思われる。」

川名敬委員長 「妊婦さんからの問い合わせもある。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) ホームページに、劇症型溶血性レンサ球菌感染症の増加について掲載を行いたい。

【資料：感染対策 3】

川名敬委員長 「日本産婦人科感染症学会の相沢先生からの文面であるが、同時に連名で本会会員にも周知したいということで、ホームページ掲載を承認頂きたい。A 群 GAS が流行し始めており、コロナが落ち着いたせいなのか、最近特に増えてきており、これは母体へのリスク因子が非常に大きい産褥熱も含めて、感染経路は家庭内感染が主でありお子さんが保育園で感染し家庭内に持ち帰り母親にうつるというもので、劇症化すると ICU になるというほど危険なものである。」

加藤聖子理事長 「九州でも宮崎、鹿児島でも発生しており、タイムリーなお知らせになると思われる。」

関沢明彦常務理事 「日本産婦人科医会で妊産婦死亡の情報を集めているが、毎年 2 例くらいずつ GAS の死亡があったのが、2020 年からは全く無くなり新型コロナウイルスの期間は無かった。しかし 5 類に移行となったあと、昨年末からすでに 5 人亡くなっており、急激に増えてる。日本産婦人科医会も、GAS について注記喚起を促す文書を出そうと議論してる最中である。」

杉山隆理事 「家庭内感染があるとのことだが毒素を発生するもので、通常の猩紅熱とは違うと思われるが、こどもの感染経路はどうなっているのか。」

川名敬委員長 「まさにいま国立感染症研究所などでも調べているところだと思うが、唾液や性交渉でも感染する。いろいろな感染ルートがあるものと考えられる。」

ホームページへGAS 増加について掲載することについて、特に異議はなく全会一致で承認された。

- (6) 広報委員会に依頼し、「女性を脅かす感染症」というコンテンツをホームページに作成した。現在、梅毒・先天梅毒についてのみ掲載しているが、今後(4)、(5)をはじめ、女性を脅かす感染症について、掲載予定である。 [資料：感染対策 4]

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

- (1) 日本産科婦人科学会 メディアセミナー「日本の子宮頸がん予防を変えるー検診とワクチンの変革期に何をすべきかー」(2月9日、東京都千代田区丸の内 2-5-2 三菱ビル 10階 コンファレンススクエア エムプラス ミドル 1+2 にて開催) の動画配信を本会 website 上で開始した。2025年3月31日まで配信継続の予定である。

[資料：子宮頸がん 1]

宮城悦子委員長「主要メディアの方が殆ど来ていただき活況であった。オンデマンドも始まっており、HPV 検診の導入について問い合わせが来た場合などには、こちらのビデオを参照いただくように案内している。」

13) サブスペシャリティー連携委員会 (渡利英道委員長)

- (1) 広報委員会と連携のうえ、各サブスペシャリティー領域の4学会(日本周産期・新生児学会、日本婦人科腫瘍学会、日本生殖医学会、日本女性医学会)宛てに、各学会でHP 上に一般向けに発信したサイトがあればリンクさせて頂きたい旨の依頼状を作成した。

加藤聖子理事長 「各学会素晴らしい動画を作成されているので、是非連携して広めていただければと思う。」

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会

(水主川純委員長)

- (1) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに委員会だより (No.3) 「妊娠中絶」を掲載した。 <https://www.jsog.or.jp/medical/898/>

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (山本英子委員長)

- (1) 日本、アジアの産婦人科医師を対象とした調査
- ① 日本の産婦人科医師とアジア各国の産婦人科学会・産婦人科医師に対して、男女共同参画の現状や意識を把握するためのアンケート調査を行う。
- 産婦人科医師への調査に先立ち、委員の所属施設の医師 19 名にプレテストを実施し、質問調査票の修正を行っている。名古屋大学の倫理委員会に研究計画を提出し、現在審

査中である。倫理委員会による承認後、本調査を日産婦会員に行う予定である。

山本英子委員長 「1～2 か月以内には倫理委員会の承認が得られると思うので、日本でまず始めたいと考えている。」

(2) 第 76 回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

① 招聘を予定していた Sa Ra Lee 先生（韓国）の来日キャンセルに伴い、山本英子委員長が座長兼演者として登壇する事になった。

【講演テーマ】 How can gender equity be achieved in obstetrics and gynecology?

1. How has the gender balance of doctors in the UK changed? (山本英子)
2. Current situation and challenges for female doctors' work life in Japan (木戸道子)
3. Advancing gender equality in obstetrics and gynecology field: Trends and initiatives in Taiwan (Mei-Jou Chen)

山本英子委員長 「私が Sa Ra Lee 先生（韓国）の代わりにイギリスをテーマに講演し、木戸道子先生には日本の事情を Mei-Jou Chen 先生には台湾の事情を話してもらう予定。」

加藤聖子理事長 「韓国の研修医のストライキの影響がここにまで及んだという事である。」

Ⅲ. その他

以上